

## 行政推計による「量の見込み」

### 1. 教育・保育事業の「量の見込み」

#### (1) 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

対象年齢	3～5歳（教育標準時間認定）				
事業の概要	満3歳以上の小学校就学前の児童で、保育の必要性がなく学校教育を希望する者に幼児教育を行う。				
算出に当たっての考え方	利用を希望する児童は全て受け入れできていることから、利用実績の推移により算出した伸び率を乗じる。 利用実績は2号認定（幼稚園）を除いた数を記載している。				
利用実績(※)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (予測)
	2,138人	1,916人	1,787人	1,659人	1,570人

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	1,483人	1,400人	1,319人	1,242人	1,168人

※利用実績は、幼稚園等の実利用者数から理論値で算出したものです。

#### (2) 2号認定（幼稚園）

対象年齢	3～5歳（保育認定）				
事業の概要	満3歳以上の小学校就学前の児童で、保育の必要性があるが、幼児期の学校教育を強く希望する者に幼児教育を行う。				
算出に当たっての考え方	2号認定（幼稚園）に該当する児童と2号認定（認定こども園及び保育所）は、同じ保育需要があるため、この二つの事業を合算して求めた伸び率を乗じる。 幼児教育無償化により、教育需要の増加が予想されることから、2号認定（認定こども園及び保育所）から移る分を加算する。				
利用実績(※)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (予測)
	112人	155人	159人	163人	161人

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	345人	341人	338人	334人	331人

※利用実績は、幼稚園等の実利用者数から理論値で算出したものです。

(3) 2号認定（認定こども園及び保育所）

対象年齢	3～5歳（保育認定）				
事業の概要	満3歳以上の小学校就学前の児童で、保育の必要性がある者に保育を行う。				
算出に当たっての考え方	2号認定（幼稚園）に該当する児童と2号認定（認定こども園及び保育所）は、同じ保育需要があるため、この二つの事業を合算して求めた伸び率を、保育所等の入所者数と待機児童数を合算した実績に乗じる。 幼児教育無償化により、教育需要の増加が予想されることから、2号認定（幼稚園）へ移る分を差し引く。				
申込数実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 （予測）
	1,432人	1,432人	1,420人	1,468人	1,452人

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	1,251人	1,238人	1,225人	1,212人	1,198人

(4) 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

① 0歳

対象年齢	0歳（保育認定）				
事業の概要	0歳の児童で、保育の必要性がある者に保育を行う。3号認定は0歳と1～2歳に分けて定める。				
算出に当たっての考え方	保育所等の入所者数と待機児童数を合算した実績にその伸び率を乗じたものをベースとする。 育児休業の充実により、平成36年までに0歳の需要の4分の1程度が1～2歳からの保育需要に変わると推測する。				
0歳 申込数実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 （予測）
	182人	244人	210人	215人	212人

0歳 量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	193人	183人	173人	164人	155人

② 1～2歳

対象年齢	1～2歳（保育認定）				
事業の概要	1～2歳の児童で、保育の必要性がある者に保育を行う。3号認定は0歳と1～2歳に分けて定める。				
算出に当たっての考え方	保育所等の入所者数と待機児童数を合算した実績に伸び率を乗じたものをベースとする。				
1～2歳 申込数実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (予測)
	872人	955人	1,020人	1,002人	1,019人

1～2歳 量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	1,037人	1,055人	1,073人	1,092人	1,111人

## 2. 地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」

### (1) 時間外保育事業

対象年齢	0～5歳				
事業の概要	保育認定を受けた児童について、通常の利用時間以外の時間帯において保育を行う。				
算出に当たっての考え方	要件を満たす場合には、時間外保育を利用できない者はいないため、利用対象である2号認定、3号認定の時間外保育利用割合の実績の伸び率から算出する。				
利用実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (予測)
	1,491人	1,341人	1,497人	1,509人	1,517人

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	1,412人	1,419人	1,425人	1,433人	1,440人

### (2) 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）

対象年齢	1～6年生				
事業の概要	保育の必要性のある小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供する。				
算出に当たっての考え方	前年度の5歳児のうち、保育所等利用児童及び幼稚園一時預かりを定期的に利用する幼稚園利用児童の合計が需要の対象となる。2年生以上は、学年が上がる際の申込数の伸び率を乗じたものを翌年度の次学年の量の見込みとする。				
申込数実績 (1年生)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (予測)
	544人	577人	561人	557人	547人

量の見込み		平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	1年生	535人	529人	523人	518人	512人
	2年生	461人	468人	462人	457人	453人
	3年生	413人	390人	396人	391人	387人
	4年生	114人	117人	111人	113人	111人
	5年生	26人	23人	24人	23人	23人
	6年生	9人	8人	7人	7人	7人
	合計	1,558人	1,535人	1,523人	1,509人	1,493人

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

対象年齢	0～5歳				
事業の概要	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で必要な養育を行う。				
算出に当たっての考え方	過去の利用実績のうち、最も利用が多い平成30年度の年間延日数をベースとして、年間40日を計画期間の量の見込みとする。				
利用実績 (年間延日数)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)
	17日	8日	0日	37日	15日

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	40日	40日	40日	40日	40日

(4) 地域子育て支援拠点事業

対象年齢	0～2歳				
事業の概要	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供するため、公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。				
算出に当たっての考え方	5つの施設及び出張ひろばの年齢別の利用実績数に伸び率を乗じたものを合算して算出する。 1～2歳の利用数は、保育需要の増加に伴い徐々に減少すると予測されるため、3号認定（1～2歳）の伸び率を考慮した伸び率を乗じる。				
利用実績 (月間延利用回数)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)
	2,709回	2,486回	2,336回	2,529回	2,509回

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	2,490回	2,473回	2,459回	2,446回	2,435回

(5) 一時預かり事業等

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

対象年齢	3～5歳				
事業の概要	幼稚園の在園児を対象に、幼稚園における通常の教育時間外に幼稚園内で園児を保育する。				
算出に当たっての考え方	1号認定、2号認定（幼稚園）の利用見込みに一人当たりの年間利用日数を乗じて算出する。 1号認定の一人当たりの利用日数は、実績の平均利用日数を用い、2号認定（幼稚園）の利用日数は、定期利用によるものであることから、一人当たり年間200日とする。				
利用実績 (年間延人数)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)
	45,928人	53,176人	49,407人	52,508人	51,040人

量の見込み		平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	1号認定	17,796人	16,800人	15,828人	14,904人	14,016人
	2号認定	69,000人	68,200人	67,600人	66,800人	66,200人
	合計	86,796人	85,000人	83,428人	81,704人	80,216人

②幼稚園における在園児を対象とした一時預かり以外

対象年齢	0～5歳				
事業の概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所等で一時的に保育を行う。				
算出に当たっての考え方	利用実績の推移により算出した伸び率を乗じる。 保育所の一時預かりは、保育所、幼稚園を利用している者以外が対象のため、対象児童数に平均利用回数を乗じて算出する。				
利用実績 (年間延人数)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)
	11,220人	11,875人	12,292人	12,389人	12,337人

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	12,267人	11,219人	11,136人	11,049人	10,954人

(6) 病児保育事業

対象年齢	0～5歳				
事業の概要	児童が病中または病気回復期にあつて集団保育が困難な期間、病院や保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する。				
算出に当たっての考え方	2号認定・3号認定が利用対象者と考えられるため、伸び率は2号認定及び3号認定の平均を使用する。 利用できなかった需要として、キャンセル待ちの発生した日数に3人、定員がいっぱいだった日数に2人を需要として乗じたものを加算する。				
利用実績 (年間延人数)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)
	443人	477人	457人	455人	453人

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	740人	738人	736人	734人	732人

(7) ファミリー・サポート・センター事業

対象年齢	1～6年生				
事業の概要	子育ての援助を受けたい市民と子育ての援助を行いたい市民が登録し、子育ての相互援助活動を行う。				
算出に当たっての考え方	就学児対象の依頼は、学童クラブとの関わりが大きいいため、伸び率は学童クラブのものをベースとするが、幼児教育無償化により未就学児で利用したユーザーがリピーターとなるなど、認知度向上による利用者拡大を見込み、伸び率に加算値を加え算出する。				
利用実績 (年間延人数)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予測)	平成31年度 (予測)
	2,081人	2,592人	2,219人	2,193人	2,178人

量の見込み	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	2,163人	2,148人	2,133人	2,118人	2,103人

(8) 利用者支援事業

対象年齢	0～5歳、1～6年生					
事業の概要	子ども及びその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連携調整等を実施する。					
算出に当たっての考え方	基本型（ころころたまご）、母子保健型（ゆりかご・ひがしむらやま）ともに相談件数は横ばいで推移しており、需要に対する供給対せいうま概ね整っている状況にある。増に転じた場合においても規模に十分な余裕があるため、現状の施設数を維持する。					
実績		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (予測)
	①基本型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	②母子保健型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

量の見込み		平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度
	①基本型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	②母子保健型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所